

## 保険でよい歯科 医療大阪連絡会 大阪府と初懇談

### 子ども医療 全国最低改善求める

患者や歯科医療関係者らでつくる「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」は、歯科医療の提供体制の改善や医療費助成制度の拡充などを求めて5月30日、大阪府と初めて懇談した。協会から小澤力

理事長、志岐敬事務局長、事務局員3人が参加したほか、大阪民主医療機関連合会から森田力氏

と城世津子耳原歯科事務長が、大阪技工士連絡会から西川勝美技工士が参加した。

大阪府への要望項目は、福祉医療費助成制度の拡充をはじめ、国民健康保険や府内の歯科医療供給体制、口腔衛生などの6分野10項目。抜本的に見直しされようとしている乳幼児医療

費助成制度について、連絡会から「全国的に見て圧倒的に低い対象年齢を具体的にどのように見直ししようとしているのか」と尋ねた。これに対し、当局は「助成制度の対象範囲を明確化した上で、2013年度における抜本的な見直しに臨むべき。ただし、制度の見直しは、安定した医療保

険制度や国の公費負担制度が見通せた時点で総合的に設計されるべき」とし、対象年齢については「引き上げることを前提に検討していない」と回答した。大阪連絡会は、子どもたちの様ざまな受診抑制の実態などを紹介、



歯科医療の改善を訴える小澤力氏(正面前列左から2人目)＝5月30日、大阪府庁

いて、「医科は掲載されているが、歯科は掲載されていない」として改善を求めた。

無料低額診療事業については、「大阪府のホームページでも他の実施医療機関が病院であるため、歯科で実施しているのは耳原歯科診療所しかないように見える。そのため堺市の耳原歯科診療所に他市の生活保護・援護課から診察してほしいとの相談をうける」として、改善を求めた。

改善を求めた。

大阪府のホームページでは、HIV患者を受け入れている医療機関につ

2011年12月21日

# 大阪府の歯科医療施策に関する要望書

保険でよい歯科医療を大阪連絡会  
代表世話人 小澤力

## 1. 福祉医療費助成制度について

- (1) 府独自の子どもの医療費助成制度の対象年齢を小学校卒業まで引き上げること
- (2) 乳幼児以外の福祉医療費助成制度について、所得制限を緩和するなど、必要な拡充を行うこと

## 2. 国民健康保険について

- (1) 府民が払える国保料にするために府が独自に財政援助をすること
- (2) 府内のほとんどの市町村で国保料の引き上げにつながる国保の広域化は止めること

## 3. 府内の歯科医療供給体制について

- (1) 府の責任で歯科の2次医療の提供体制整備を進めること
- (2) 府立系5病院には歯科を設置し、地域の歯科診療所との連携を強めること

## 4. 口腔衛生について

- (1) 歯科についても無料低額診療事業の対象とすること
- (2) 府民の口腔内の健康を保つため、各市町村の歯科健診の受診率を高める手立てをとるなど、位置づけを高めて進めること
- (3) 歯科口腔保健法が成立したことを受け、公衆衛生対策及び歯科供給体制の整備を抜本的に強化すること

## 5. 国への要望について

「保険でより良い歯科医療を求める意見書」「歯科技工物の安全性を求める意見書」「学校保健安全法による医療費助成(歯科)の適用範囲拡大を求める意見書」(別紙参照)に基づいて要望すること

以上